

令和 4 年 度

丸 亀 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

5 監第 16 号

令和 5 年 8 月 10 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 山 本 一 清
丸亀市監査委員 武 田 孝 三

公
印

令和 4 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度丸亀市下水道事業会計決算及び令和 4 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【下水道事業会計】		
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	5
3	経営状況について	8
4	財政状況について	14
5	キャッシュ・フローの状況について	20
6	結び	22
	別表	23
【モーターボート競走事業会計】		
第6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	28
2	予算の執行状況について	30
3	経営状況について	32
4	財政状況について	36
5	キャッシュ・フローの状況について	39
6	結び	41
	別表	42
	比率分析表説明	48

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和 4 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度丸亀市下水道事業会計決算

令和 4 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 1 日から令和 5 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、別途述べるとおりである。

下水道事業会計

第 5 事業の概要及び審査の意見

本市の下水道事業は、旧丸亀市においては昭和 30 年度の事業認可を経て、昭和 51 年度に供用を開始した。旧綾歌町においては平成 10 年度、旧飯山町においては平成 8 年度に供用を開始した。その後、平成 17 年度の市町合併を経て現在の本市下水道事業運営に至る。

令和 2 年度から安定的な事業運営を行うため、本市の下水道事業は地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用し公営企業会計に移行した。

令和 4 年度の主な事業実績等は次のとおりである。

1 業務の概要について

（１）業務状況

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営している。

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率 (%)
行政人口（A）	人	111,268	111,912	△ 644	△ 0.6
処理区域内人口（B） （供用開始区域内人口）	人	51,210	51,500	△ 290	△ 0.6
水洗化人口（C）	人	49,164	49,373	△ 209	△ 0.4
普及率（B/A）	%	46.0	46.0	0	—
水洗化率（C/B）	%	96.0	95.9	0.1	—
年間処理水量（D）	m ³	9,707,557	10,623,991	△ 916,434	△ 8.6
一日平均処理水量	m ³	26,596	29,107	△ 2,511	△ 8.6
年間有収水量（E）	m ³	6,361,501	6,542,888	△ 181,387	△ 2.8
一日平均有収水量	m ³	17,429	17,926	△ 497	△ 2.8
有収率（E/D）	%	65.5	61.6	3.9	—
処理区域面積	ha	1855.4	1854.3	1.1	0.1
管渠老朽化率	%	4.58	1.84	2.74	—
総管渠延長	m	382,741.56	380,782.05	1,959.51	0.5
整備率	%	65.6	65.5	0.1	—

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は前年度末に比べて 290 人減少し 51,210 人、水洗化人口は前年度末に比べて 209 人減少し 49,164 人である。

また、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である水洗化率は 96.0% で、前年度末に比べて 0.1 ポイント上昇している。普及率・水洗化率については、行政・処理区域の人口動態の影響を受けるため考慮が必要である。

年間処理水量は 9,707,557 m³ で、前年度に比べて 916,434 m³ 減少している。また、年間有収水量は 6,361,501 m³ で、前年度に比べて 181,387 m³ 減少しており、有収率は 65.5% となり前年度に比べて 3.9 ポイント上昇している。

整備率については、令和 3 年度において見直し及び拡張された全体計画面積 2643.0ha で算出している。

(2) 建設改良事業

主な工事として、ストックマネジメント計画に基づく更新事業では蓬莱第 1 処理分区管渠改築その 2 工事、城北第 4 処理分区管渠改築その 2 工事などが行われた。また、引き続き新浄化センター建設関連の建設工事に取り組むほか、浸水対策事業関連として今津ポンプ場の建設工事に取り掛かるところである。農業集落排水処理施設接続事業関連としては、飯山第 1 他処理分区などの接続工事のほか、赤坂処理分区などの詳細設計業務を行っている。下水道未普及地域等における下水道整備を行い、汚水管路については管渠等清掃、管渠補修工事等を実施し、雨水排水路については側溝等清掃を行った。

【普及率】

【算式】 処理区域内人口／行政人口×100

行政人口に占める処理区域内人口の割合である。

【水洗化率】

【算式】 水洗化人口／処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置し汚水を処理している人口の割合である。

【有収率】

【算式】 年間有収水量／年間処理水量×100

処理した水量のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

【管渠老朽化率】

【算式】 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

【整備率】

【算式】 供用開始面積／全体計画面積×100

丸亀市公共下水道事業計画の全体計画面積における供用開始面積の割合である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
下水道事業収益	2,761,578,000	2,709,239,937	98.1
営 業 収 益	1,594,208,000	1,591,855,217	99.9
営業外収益	1,167,350,000	1,117,383,620	95.7
特 別 利 益	20,000	1,100	5.5

下水道事業収益は、予算現額 2,761,578,000 円に対して決算額 2,709,239,937 円、執行率 98.1%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	2,466,647,000	2,360,685,819	95.7	0	105,961,181
営 業 費 用	2,301,724,000	2,210,060,447	96.0	0	91,663,553
営業外費用	160,823,000	149,941,979	93.2	0	10,881,021
特 別 損 失	3,100,000	683,393	22.0	0	2,416,607
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

下水道事業費用は、予算現額 2,466,647,000 円に対して決算額 2,360,685,819 円、執行率 95.7%で不用額 105,961,181 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
資本的収入	4,872,444,000	3,739,195,450	76.7
企 業 債	2,406,600,000	1,842,800,000	76.6
補 助 金	2,461,339,000	1,885,802,950	76.6
負 担 金	4,505,000	10,592,500	235.1

資本的収入は、予算現額 4,872,444,000 円に対して決算額 3,739,195,450 円、執行率 76.7% である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	5,998,084,000	4,771,451,612	79.5	889,022,000	337,610,388
建 設 改 良 費	4,973,211,000	3,748,133,480	75.4	889,022,000	336,055,520
企業債償還金	1,024,873,000	1,023,318,132	99.8	0	1,554,868

資本的支出は、予算現額 5,998,084,000 円に対して決算額 4,771,451,612 円、執行率 79.5% で、翌年度繰越額 889,022,000 円、不用額 337,610,388 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,032,256,162 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 229,982,013 円、減債積立金 40,117,954 円、過年度分損益勘定留保資金 10,239,344 円及び当年度分損益勘定留保資金 751,916,851 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

予算第6条（企業債）に関する借入限度額に対し決算額は超過しているが、その内訳は前年度繰越分と当年度分に分かれており当年度部分は借入限度額内に収まっている。

ア 予算第6条（企業債）

下水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	1,606,900,000 円
	決 算 額	1,842,800,000 円

イ 予算第7条（一時借入金）

	借入限度額	3,000,000,000 円
	決 算 額	1,500,000,000 円

ウ 予算第9条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費	予 算 現 額	110,852,000 円
	決 算 額	90,622,274 円

エ 予算第10条（他会計からの補助金）	予 算 現 額	150,000,000 円
	決 算 額	90,000,000 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	1,494,422,952	1,496,330,665	△ 1,907,713	△ 0.1
	下水道使用料	974,630,352	970,781,865	3,848,487	0.4
	他会計負担金 (雨水処理負担金)	518,751,000	525,398,000	△ 6,647,000	△ 1.3
	その他営業収益	1,041,600	150,800	890,800	590.7
	営業外収益	1,009,055,085	1,370,221,218	△ 361,166,133	△ 26.4
	他会計負担金	151,203,000	168,205,000	△ 17,002,000	△ 10.1
	他会計補助金	90,000,000	180,000,000	△ 90,000,000	△ 50.0
	長期前受金戻入	747,775,525	998,036,672	△ 250,261,147	△ 25.1
	雑収益	20,076,560	23,979,546	△ 3,902,986	△ 16.3
	計	2,503,478,037	2,866,551,883	△ 363,073,846	△ 12.7
特別利益		1,000	0	1,000	皆増
過年度損益修正益		1,000	0	1,000	皆増
その他特別利益		0	0	0	—
総 収 益		2,503,479,037	2,866,551,883	△ 363,072,846	△ 12.7

ア 営業収益

決算額は 1,494,422,952 円で、前年度に比べ 1,907,713 円 (0.1%) 減少している。

営業収益のうち、65.2%は下水道使用料である。残りのほとんどを占める他会計負担金は、公共下水道事業における雨水処理負担金である。

イ 営業外収益

決算額は 1,009,055,085 円で、前年度に比べ 361,166,133 円 (26.4%) 減少している。これは、主に長期前受金戻入 250,261,147 円の減少をはじめ、全ての項目が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 1,000 円である。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	2,157,084,345	2,427,623,449	△ 270,539,104	△ 11.1
	管渠費	15,390,161	17,748,472	△ 2,358,311	△ 13.3
	ポンプ場費	102,550,571	100,462,283	2,088,288	2.1
	処理場費	362,644,758	352,757,996	9,886,762	2.8
	水洗化促進対策費	120	1,153	△ 1,033	△ 89.6
	業務費	56,477,090	42,538,449	13,938,641	32.8
	総係費	63,685,381	72,244,428	△ 8,559,047	△ 11.8
	流域下水道維持管理費	56,643,888	60,080,772	△ 3,436,884	△ 5.7
	減価償却費	1,497,855,829	1,767,377,698	△ 269,521,869	△ 15.2
	資産減耗費	1,836,547	14,412,198	△ 12,575,651	△ 87.3
	その他営業費用	0	0	0	—
	営業外費用	335,307,920	358,963,495	△ 23,655,575	△ 6.6
	支払利息	149,941,979	161,727,238	△ 11,785,259	△ 7.3
	雑支出	185,365,941	197,236,257	△ 11,870,316	△ 6.0
	計	2,492,392,265	2,786,586,944	△ 294,194,679	△ 10.6
特別損失		621,267	5,600,348	△ 4,979,081	△ 88.9
過年度損益修正損		621,267	5,600,348	△ 4,979,081	△ 88.9
その他特別損失		0	0	0	—
総費用		2,493,013,532	2,792,187,292	△ 299,173,760	△ 10.7

ア 営業費用

決算額は 2,157,084,345 円で、前年度に比べ 270,539,104 円(11.1%)減少している。
これは主に減価償却費 269,521,869 円の減少と業務費 13,938,641 円及び処理場費 9,886,762 円の増加との差引きによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 335,307,920 円で、前年度に比べ 23,655,575 円(6.6%)減少している。

ウ 特別損失

決算額は 621,267 円で、前年度に比べ 4,979,081 円(88.9%)減少している。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
経常収益	2,503,478,037	2,866,551,883	△ 363,073,846	△ 12.7
営 業 収 益	1,494,422,952	1,496,330,665	△ 1,907,713	△ 0.1
営業外収益	1,009,055,085	1,370,221,218	△ 361,166,133	△ 26.4
経常費用	2,492,392,265	2,786,586,944	△ 294,194,679	△ 10.6
営 業 費 用	2,157,084,345	2,427,623,449	△ 270,539,104	△ 11.1
営業外費用	335,307,920	358,963,495	△ 23,655,575	△ 6.6
経常利益（△は損失）	11,085,772	79,964,939	△ 68,879,167	△ 86.1
特別損益	△ 620,267	△ 5,600,348	4,980,081	△ 88.9
特 別 利 益	1,000	0	1,000	皆増
特 別 損 失	621,267	5,600,348	△ 4,979,081	△ 88.9
当年度純利益（△は純損失）	10,465,505	74,364,591	△ 63,899,086	△ 85.9
その他未処分利益剰余金変動額	40,117,954	0	40,117,954	皆増
当年度未処分利益剰余金	50,583,459	74,364,591	△ 23,781,132	△ 32.0

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 11,085,772 円で、前年度に比べて 68,879,167 円減少している。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 10,465,505 円で黒字となった。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し）はその他未処分利益剰余金変動額 40,117,954 円として計上され、当年度未処分利益剰余金は 50,583,459 円となっている。

(4) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
職員 1 人当たりの 処理区域内人口 (人)	5,121	5,150	5,201	5,191	5,250
職員 1 人当たりの 有収水量 (m ³)	636,150	654,289	668,580	645,744	669,968
職員 1 人当たりの 営業収益 (千円)	149,442	149,633	151,863	—	—

当年度は営業収益から差し引くべき受託工事収益はなく、職員数は過年度も含めて損益勘定支弁職員数の 10 人で計算している。また、令和元年度以前の職員 1 人当たりの営業収益は公営企業会計適用以前に当たるため算出していない。

【職員 1 人当たりの営業収益】

【算式】(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員数

(5) 経営内容

有収水量 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価、及び経費回収率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増 減 率
使用料単価 (円/m ³)	153.21	148.37	4.84	3.3
汚水処理原価 (円/m ³)	158.70	154.82	3.88	2.5
経費回収率 (%)	96.5	95.8	0.7	—

使用料単価は 153 円 21 銭で、汚水処理原価は 158 円 70 銭である。経費回収率は 96.5%であった。

【使用料単価】 有収水量 1 m³あたりの使用料

【算式】 使用料収入／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で 1 m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表す。

【汚水処理原価】 有収水量 1 m³あたりの汚水処理費

【算式】 汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

【経費回収率】

【算式】 使用料収入／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

（使用料単価／汚水処理原価（公費負担分を除く））×100

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

(6) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収支比率	69.3	61.6	63.5
経常収支比率	100.4	102.9	102.2

ア 営業収支比率は 69.3%で、前年度に比べて 7.7 ポイント上昇している。これは主に減価償却費の減少により営業費用が 270,539,104 円減少したことによるものである。

イ 経常収支比率は 100.4%で、前年度に比べて 2.5 ポイント減少している。これは主に長期前受金戻入や他会計負担金、他会計補助金等の減少により営業外収益が 361,166,133 円減少したことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
固定資産	38,115,167,066	36,173,998,590	1,941,168,476	5.4
(1)有形固定資産	37,716,849,469	35,777,048,805	1,939,800,664	5.4
土 地	1,224,140,742	1,224,140,742	0	0
立 木	30,844,709	30,844,709	0	0
建 物	809,388,348	887,035,355	△ 77,647,007	△ 8.8
構 築 物	21,305,264,336	22,015,679,198	△ 710,414,862	△ 3.2
機械及び装置	3,971,500,776	4,067,763,504	△ 96,262,728	△ 2.4
車 両 運 搬 具	65,400	130,800	△ 65,400	△ 50.0
工具器具及び備品	3,389,984	3,742,522	△ 352,538	△ 9.4
その他有形固定資産	142,613,246	147,782,426	△ 5,169,180	△ 3.5
建 設 仮 勘 定	10,229,641,928	7,399,929,549	2,829,712,379	38.2
(2)無形固定資産	398,317,597	396,949,785	1,367,812	0.3
施設利用権	398,317,597	396,949,785	1,367,812	0.3
その他無形固定資産	0	0	0	—
(3)投資その他の資産	0	0	0	—
基金	0	0	0	—
その他の資産	0	0	0	—
流動資産	3,236,774,176	3,358,852,356	△ 122,078,180	△ 3.6
現金預金	2,919,494,263	3,041,986,754	△ 122,492,491	△ 4.0
未収金	317,279,913	316,865,602	414,311	0.1
資産合計	41,351,941,242	39,532,850,946	1,819,090,296	4.6

資産合計は 41,351,941,242 円で、前年度に比べ 1,819,090,296 円 (4.6%) 増加している。

ア 固定資産は 38,115,167,066 円で、前年度に比べ 1,941,168,476 円 (5.4%) 増加している。

イ 流動資産は 3,236,774,176 円で、前年度に比べ 122,078,180 円 (3.6%) 減少している。
また、未収金 317,279,913 円は未収金貸倒引当金 3,300,000 円を差引きしたものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
固定負債	14,501,437,112	13,716,757,112	784,680,000	5.7
(1)企業債	14,487,946,171	13,708,686,171	779,260,000	5.7
(2)引当金	13,490,941	8,070,941	5,420,000	67.2
退職給付引当金	13,490,941	8,070,941	5,420,000	67.2
流動負債	3,618,935,435	3,774,426,554	△ 155,491,119	△ 4.1
(1)企業債	1,066,139,372	1,025,917,504	40,221,868	3.9
(2)未払金	2,543,961,941	2,739,463,050	△ 195,501,109	△ 7.1
(3)引当金	7,996,000	8,246,000	△ 250,000	△ 3.0
賞与引当金	6,680,000	6,892,000	△ 212,000	△ 3.1
法定福利費引当金	1,316,000	1,354,000	△ 38,000	△ 2.8
(4)その他流動負債	838,122	800,000	38,122	4.8
預り保証金	800,000	800,000	0	0
その他預り金	38,122	0	38,122	皆増
繰延収益	17,487,698,382	16,308,262,472	1,179,435,910	7.2
(1)長期前受金	19,988,713,718	18,065,179,554	1,923,534,164	10.6
(2)収益化累計額	△ 2,501,015,336	△ 1,756,917,082	△ 744,098,254	42.4
負債合計	35,608,070,929	33,799,446,138	1,808,624,791	5.4
資本金	4,423,618,700	4,423,618,700	0	0
剰余金	1,320,251,613	1,309,786,108	10,465,505	0.8
(1)資本剰余金	1,201,159,349	1,201,159,349	0	0
補助金	432,303,482	432,303,482	0	0
受贈財産評価額	250,088,000	250,088,000	0	0
その他資本剰余金	518,767,867	518,767,867	0	0
(2)利益剰余金	119,092,264	108,626,759	10,465,505	9.6
減債積立金	68,508,805	34,262,168	34,246,637	99.9
当年度未処分利益剰余金	50,583,459	74,364,591	△ 23,781,132	△ 32.0
資本合計	5,743,870,313	5,733,404,808	10,465,505	0.2
負債資本合計	41,351,941,242	39,532,850,946	1,819,090,296	4.6

負債資本合計は 41,351,941,242 円で、前年度に比べ 1,819,090,296 円（4.6%）増加している。

ア 固定負債は 14,501,437,112 円で、前年度に比べ 784,680,000 円（5.7%）増加してい

る。これは、主に企業債 779,260,000 円の増加によるものである。

イ 流動負債は 3,618,935,435 円で、前年度に比べ 155,491,119 円（4.1%）減少している。
これは、主に未払金 195,501,109 円の減少と企業債 40,221,868 円の増加との差引きによるものである。

ウ 繰延収益は 17,487,698,382 円で、前年度に比べ 1,179,435,910 円（7.2%）増加している。これは、長期前受金 1,923,534,164 円の増加と収益化累計額 744,098,254 円の減少との差引きによるものである。

エ 資本金は 4,423,618,700 円で、前年度と同じである。

オ 剰余金は 1,320,251,613 円で、前年度に比べ 10,465,505 円（0.8%）増加している。
これは、利益剰余金の減債積立金 34,246,637 円の増加と当年度未処分利益剰余金 23,781,132 円の減少との差引きによるものである。

(3) 企業債

ア 企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
前年度末現在高	14,734,603,675	13,885,306,171	13,188,990,142	13,236,094,516	13,362,479,734
借 入 額	1,842,800,000	1,868,200,000	1,690,000,000	945,100,000	855,200,000
償 還 額	1,023,318,132	1,018,902,496	993,683,971	992,204,374	981,585,218
年度末現在高	15,554,085,543	14,734,603,675	13,885,306,171	13,188,990,142	13,236,094,516

当年度末の企業債現在高は、15,554,085,543 円で前年度末に比べ 819,481,868 円増加している。

イ 企業債残高対事業規模比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
企業債残高対事業規模比率	649.8	608.1	800.7

企業債残高対事業規模比率は 649.8%で、前年度に比べ 41.7 ポイント上昇している。新浄化センター建設工事に伴う借入れがあるため企業債現在高は増加傾向にある。

【企業債残高対事業規模比率】

【算式】 企業債現在高（一般会計等負担額を除く）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。この指標には基準となる数値はない。数値は低い方が良くとされるが、本来必要な改築・更新を先送りしているために企業債残高が少ないという分析も可能なため、経年比較等を行い自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。

(4) 下水道料金（税込）に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
調定額（現年+滞納繰越分）	1,098,372,356	1,104,694,213	1,177,655,981
徴収額（現年+滞納繰越分）	1,067,037,015	1,068,221,916	1,142,359,560
徴 収 率	97.1	96.7	97.0
現年度分に係る未収金	26,246,584	25,302,520	24,837,070
滞納繰越分に係る未収金	5,088,757	11,169,777	10,459,351
不納欠損金額	634,949	4,590,833	714,537
不納欠損件数（月数）	373	1,904	339

徴収率は 97.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

下水道使用料金については、香川県広域水道企業団に徴収業務を委託している。使用料未納分に対しては市の債権管理アドバイザーのアドバイスの下、債権管理業務に取り組んでいるところである。

(5) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
自己資本構成比率	56.2	55.8	56.8
流 動 比 率	89.4	89.0	81.3

ア 自己資本構成比率は 56.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。これは、主に繰延収益と剰余金（減債積立金）が増加したことによるものである。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。

イ 流動比率は 89.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。これは、主に流動負債（未払金）が減少したことによるものである。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債・資本合計×100
負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内において、現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。
100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減
業 務 活 動	当 年 度 純 利 益	10,465,505	74,364,591	△ 63,899,086
	減 価 償 却 費	1,497,855,829	1,767,377,698	△ 269,521,869
	資 産 減 耗 費	1,836,547	14,412,198	△ 12,575,651
	引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	6,270,000	5,551,000	719,000
	長期前受金戻入益	△ 747,775,525	△ 998,036,672	250,261,147
	支 払 利 息	149,941,979	161,727,238	△ 11,785,259
	未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,514,311	△ 15,225,761	13,711,450
	未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 195,501,109	719,623,730	△ 915,124,839
	預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	38,122	△ 14,090	52,212
	小 計	721,617,037	1,729,779,932	△ 1,008,162,895
	支払利息	△ 149,941,979	△ 161,727,238	11,785,259
	業務活動によるキャッシュ・フロー	571,675,058	1,568,052,694	△ 996,377,636
投 資 活 動	有形固定資産の売却による収入	0	1,643,945	△ 1,643,945
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,390,596,684	△ 3,545,574,714	154,978,030
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,448,183	△ 14,412,728	△ 5,035,455
	補助金等による収入	1,885,802,950	1,997,575,200	△ 111,772,250
	受益者負担金による収入	10,592,500	9,954,860	637,640
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513,649,417	△ 1,550,813,437	37,164,020
財 務 活 動	短期貸付による収入	1,500,000,000	1,700,000,000	△ 200,000,000
	短期貸付による支出	△ 1,500,000,000	△ 1,700,000,000	200,000,000
	企業債による収入	1,842,800,000	1,868,200,000	△ 25,400,000
	企業債の償還による支出	△ 1,023,318,132	△ 1,018,902,496	△ 4,415,636
	財務活動によるキャッシュ・フロー	819,481,868	849,297,504	△ 29,815,636
資金の増減額		△ 122,492,491	866,536,761	△ 989,029,252
資金期首残高		3,041,986,754	2,175,449,993	866,536,761
資金期末残高		2,919,494,263	3,041,986,754	△ 122,492,491

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 10,465,505 円に非資金損益項目の減価償却費 1,497,855,829 円などのプラス項目と、長期前受金戻入益 747,775,525 円と未払金の増減額 195,501,109 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 571,675,058 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、補助金等による収入 1,885,802,950 円と受益者負担金による収入 10,592,500 円のプラス項目と、有形固定資産の取得による支出 3,390,596,684 円と無形固定資産の取得による支出 19,448,183 円のマイナス項目との差引きにより、当年度は 1,513,649,417 円の資金が減少した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 1,842,800,000 円と企業債の償還による支出 1,023,318,132 円との差引きにより、当年度は企業債残高 819,481,868 円が増加した。

上記の結果、当年度末の資金残高は 2,919,494,263 円となった。

6 結び

以上が、令和 4 年度丸亀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業については、令和 2 年度から地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用して公営企業会計へ移行したものであり当年度で 3 回目の決算となる。本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しておりそれらを総合的に審査した。審査に使用した各種指標は、主に総務省における経営指標等で使用された算式を元に 3 事業をあわせて算出したものである。

当年度の総収益は 2,503,479,037 円で、総費用は 2,493,013,532 円となり、差引き 10,465,505 円の純利益となっている。

また、経常収益 2,503,478,037 円に対する経常費用は 2,492,392,265 円で、11,085,772 円の経常利益となり、単年度の収支は黒字となった。これにより、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている経常収支比率は 100.4%となった。

本市の下水道事業は、丸亀市浄化センターが建設から 50 年近く経過しており、塩害等の影響により著しく老朽化していることから、平成 29 年度から新浄化センター建設工事に着手している。工事完了は令和 5 年度末となることから、企業債残高の増加が見込まれる。

令和 4 年度の主な事業としては、新浄化センターにおいて汚泥処理施設や管理棟施設などの建設工事が完了した。このほか、放流渠工事と機械・電気設備工事を継続して実施している。管渠やポンプ場施設において、令和 2 年度に作成したストックマネジメント計画に基づき改築工事を実施。浸水対策として、今津排水区でのポンプ場建設工事に着手、土器排水区での検討業務を行った。農業集落排水事業において、流域公共下水道へ接続するために岡地区と西坂元地区で下水道管布設工事に着手、赤坂地区の実施設計についても着手した。そして、7 月には下水道使用料の改定を行い健全な経営の実現と使用者負担の適正化・公正化を図った。

下水道は、衛生的できれいな街を作り、街を浸水から守る一方、川や海的环境も守る重要なインフラである。施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれる中、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。特に令和 4 年度はその健全化の一環として下水道使用料改定を行っている。良好な水環境を次世代に引き継ぐためにも下水道事業は必須であり、公営企業の経営原則である独立採算の原則を目標に、効率的な事業運営と経営基盤の強化に引き続き努められるよう期待する。

モーターボート競走事業会計

第6 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場(以下「本場」という。)及びボートレースチケットショップ(以下「BTS」という。)まるがめ、BTS 朝倉、BTS 西予の4施設において、年間192日(前年度199日)を開催している。

当年度の本場開催業務については、8月にプレミアムGI第36回レディースチャンピオン、11月にGI京極賞開設70周年記念競走を開催し、結果、舟券売上額については1,449億5,300万円余り(対前年比97.6%)となった。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されるSG競走などを受託発売し、発売日数は本場331日、BTS丸亀332日、BTS朝倉357日、BTS西予360日、4場で115億7,700万円余り(対前年比92.9%)を売上げ、受託収入は20億円余りとなった。

なお、当年度はキャッシュレス化を加速するため、投票機器のリプレースを実施した。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	192	199	△7	△3.5
利 用 者 総 数	人	25,027,101	24,633,898	393,203	1.6
1 日 当 たり 利 用 者 数	人	130,349	123,788	6,561	5.3
本 場 入 場 者 数	人	298,286	294,463	3,823	1.3
本場1日当たり入場者数	人	1,554	1,480	74	5.0
発 売 金 額	千円	147,255,448	150,120,667	△2,865,219	△1.9
返 還 金	千円	2,302,031	1,603,340	698,691	43.6
舟 券 売 上 額	千円	144,953,417	148,517,327	△3,563,910	△2.4
1 日 当 たり 舟 券 売 上 額	千円	754,966	746,318	8,647	1.2
1 人 当 たり 舟 券 売 上 額	円	5,792	6,029	△237	△3.9
職 員 数	人	156	164	△8	△100.0
受託による場外舟券売上額	千円	11,577,008	12,462,256	△885,248	△7.1
場間場外発売受託収入	千円	2,000,923	2,154,189	△153,266	△7.1

(注1) 利用者数及び発売金額等は、BTS まるがめ、BTS 朝倉、BTS 西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注3) 職員数は、正規職員(含特別職)と会計年度任用職員(従事員等)を合わせた人数(3/31現在)である。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
利 用 者 数	本 場	365,406	361,162	326,667	1,030,267	1,184,756
	電 話 投 票	17,587,131	17,625,239	16,398,897	9,721,188	8,519,541
	B T S まるがめ	114,406	118,384	85,861	142,767	177,002
	B T S 朝 倉	9,156	13,621	111,556	184,146	216,502
	B T S 西 予	8,590	10,512	8,693	10,354	12,227
	協 力 他 場	6,942,412	6,504,980	5,565,384	7,754,211	9,254,417
	合 計	25,027,101	24,633,898	22,497,058	18,842,933	19,364,445
	1 日 当 たり 利 用 者 数	130,349	123,788	113,622	98,140	97,800
舟 券 売 上 額	本 場	2,735,126	2,600,393	2,700,720	3,014,086	3,588,596
	電 話 投 票	117,313,310	120,935,613	113,328,216	59,358,297	51,678,255
	B T S まるがめ	491,583	517,589	442,782	564,151	704,925
	B T S 朝 倉	285,817	352,932	220,865	443,979	531,706
	B T S 西 予	96,262	119,487	117,972	110,767	125,674
	協 力 他 場	24,031,318	23,991,313	23,180,029	25,267,765	32,461,455
	合 計	144,953,416	148,517,327	139,990,584	88,759,045	89,090,611
	1 人 当 たり 舟券売上額(円)	5,792	6,029	6,223	4,710	4,601

(注 1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注 2) 平成 30 年度は SG 第 64 回ボートレースメモリアル、令和 4 年度はプレミアム G I 第 36 回レディースチャンピオンを開催している。

(注 3) 令和元年度は、新型コロナウイルスの影響で、2 月 28 日より無観客開催(電話投票のみ)。影響日数 20 日間。

(注 4) 令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響で、5 月 20 日まで無観客開催(電話投票のみ)。影響日数 28 日間。

(注 5) BTS 朝倉は令和 3 年度より包括民間委託による運営開始に伴い利用者数のカウント方法を変更。

当年度の開催状況は、開催日数 192 日(前年度 199 日)、利用者数 25,027,101 人(前年度 24,633,898 人)で、開催日数が前年度より 7 日減少したにも関わらず、利用人数は 393,203 人(1.6%)増加している。これは、電話投票が 38,108 人(0.3%)、各 BTS が合計で 10,365 人(7.3%)減少しているものの、本場及び協力他場が前年度に比べ 441,676 人(6.4%)増加したことによる。

売上については、3,563,911 千円(2.4%)の減少となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
競走事業収益	154,805,186,000	149,877,751,439	96.8
営業収益	154,719,959,000	149,809,203,972	96.8
営業外収益	85,227,000	68,547,467	80.4

競走事業収益は、予算現額 154,805,186,000 円に対して決算額 149,877,751,439 円、執行率 96.8%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
競走事業費用	147,458,292,000	141,131,686,056	95.7	0	6,326,605,944
営業費用	143,399,447,000	136,887,482,865	95.5	0	6,511,964,135
営業外費用	4,038,845,000	4,244,203,191	105.1	0	△ 205,358,191
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 147,458,292,000 円に対して決算額 141,131,686,056 円、執行率 95.7%で不用額 6,326,605,944 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	0	0	—

資本的収入は、予算現額、決算額共に 0 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,082,730,000	1,702,181,922	81.7	0	380,548,078
建設改良費	2,081,230,000	1,700,681,922	81.7	0	380,548,078
基金繰入支出	1,500,000	1,500,000	100	0	0

資本的支出は、予算現額 2,082,730,000 円に対して決算額 1,702,181,922 円、執行率 81.7%で、不用額 380,548,078 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,702,181,922 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,545,710 円、建設改良積立金 1,476,219,800 円、過年度分損益勘定留保資金 71,416,412 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第 8 条(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

ア 職員給与費

予算現額 713,880,000 円

決 算 額 633,845,876 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	149,804,306,933	152,793,881,386	△ 2,989,574,453	△ 2.0
	開催収入	147,793,247,897	150,628,203,024	△ 2,834,955,127	△ 1.9
	受託事業収入	2,008,865,761	2,163,222,457	△ 154,356,696	△ 7.1
	雑入	2,193,275	2,455,905	△ 262,630	△ 10.7
	営業外収益	67,140,326	94,516,077	△ 27,375,751	△ 29.0
	受取利息	29,386,219	28,367,425	1,018,794	3.6
	使用料	2,518,325	2,493,547	24,778	1.0
	長期前受金戻入	15,158,231	33,246,468	△ 18,088,237	△ 54.4
	雑収益	20,077,551	30,408,637	△ 10,331,086	△ 34.0
	計	149,871,447,259	152,888,397,463	△ 3,016,950,204	△ 2.0
特 別 利 益		0	0	0	—
総 収 益		149,871,447,259	152,888,397,463	△ 3,016,950,204	△ 2.0

ア 営業収益

決算額は 149,804,306,933 円で、前年度に比べ 2,989,574,453 円(2.0%)減少している。これは、主に開催収入における勝舟投票券発売金の減少によるものである。

イ 営業外収益

決算額は 67,140,326 円で、前年度に比べ 27,375,751 円(29.0%)減少している。これは、主に戻入される長期前受金の減少によるものである。

ウ 特別利益

当年度については、特別利益はなかった。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	135,689,353,116	136,911,350,485	△ 1,221,997,369	△ 0.9
	総係費	296,697,305	303,536,129	△ 6,838,824	△ 2.3
	施設管理費	192,123,934	173,230,040	18,893,894	10.9
	競走実施費	121,045,251,216	134,300,935,729	△ 13,255,684,513	△ 9.9
	BTS まるがめ	200,134,675	203,404,201	△ 3,269,526	△ 1.6
	広告宣伝費	808,285,880	822,887,274	△ 14,601,394	△ 1.8
	特別競走	12,125,672,382	0	12,125,672,382	皆増
	受託事業費	297,402,948	317,390,126	△ 19,987,178	△ 6.3
	減価償却費	685,799,526	729,603,978	△ 43,804,452	△ 6.0
	資産減耗費	37,985,250	60,363,008	△ 22,377,758	△ 37.1
	営業外費用	5,590,574,470	7,906,847,891	△ 2,316,273,421	△ 29.3
	繰出金	4,000,000,000	6,400,000,000	△ 2,400,000,000	△ 37.5
	寄付金	35,182,291	127,783,333	△ 92,601,042	△ 72.5
	雑支出	1,555,392,179	1,379,064,558	176,327,621	12.8
	計	141,279,927,586	144,818,198,376	△ 3,538,270,790	△ 2.4
特 別 損 失		0	0	0	—
総 費 用		141,279,927,586	144,818,198,376	△ 3,538,270,790	△ 2.4

ア 営業費用

決算額は 135,689,353,116 円で、前年度に比べ 1,221,997,369 円(0.9%)減少している。これは、主に競走実施費 13,255,684,513 円(9.9%)減少と特別競走 12,125,672,382 円の皆増によるものである。

イ 営業外費用

決算額は 5,590,574,470 円で、前年度に比べ 2,316,273,421 円(29.3%)減少している。これは、主に繰出金の減少によるものである。

ウ 特別損失

当年度については、特別損失はなかった。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減	増 減率
経常収益	149,871,447,259	152,888,397,463	△ 3,016,950,204	△ 2.0
営業収益	149,804,306,933	152,793,881,386	△ 2,989,574,453	△ 2.0
営業外収益	67,140,326	94,516,077	△ 27,375,751	△ 29.0
経常費用	141,279,927,586	144,818,198,376	△ 3,538,270,790	△ 2.4
営業費用	135,689,353,116	136,911,350,485	△ 1,221,997,369	△ 0.9
営業外費用	5,590,574,470	7,906,847,891	△ 2,316,273,421	△ 29.3
経 常 利 益	8,591,519,673	8,070,199,087	521,320,586	6.5
特別損益	0	0	0	—
当年度純利益	8,591,519,673	8,070,199,087	521,320,586	6.5
その他未処分利益剰余金変動額	1,476,219,800	12,754,500	1,463,465,300	11,474.1
当年度未処分利益剰余金	10,067,739,473	8,082,953,587	1,984,785,886	24.6

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 8,591,519,673 円で、前年度に比べ 521,320,586 円 (6.5%) 増益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。

また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額 (建設改良積立金の取崩し) は、その他未処分利益剰余金変動額 1,476,219,800 円として計上され、当年度の未処分利益剰余金は 10,067,739,473 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
営業外費用	4,000,000	6,400,000	2,000,000	100,000	100,000
剰余金処分	5,000,000	0	0	0	15,770,000
合 計	9,000,000	6,400,000	2,000,000	100,000	15,870,000

当年度は剰余金処分からの繰出しがあり、営業外費用の 40 億円を含め 90 億円を繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
営業収支比率	110.4	111.6	111.3	107.3	107.4
経常収支比率	106.1	105.6	108.5	106.2	106.6

ア 営業収支比率は 110.4％で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

営業収支比率の低下は、開催収入を主とする営業収益が 2,989,574,453 円(2.0％)減少し、競走実施費を主とする営業費用が 1,221,997,369 円(0.9％)減少したことで、営業収益の減少率が営業費用の減少率より大きかったことによるものである。

イ 経常収支比率は 106.1％で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

経常収支比率の上昇は、経常収益が 3,016,950,204 円(2.0％)減少したものの、経常費用が 3,538,270,790 円(2.4％)減少したことで、経常費用の減少率が経常収益の減少率より大きかったことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
固定資産	18,992,827,716	17,868,976,280	1,123,851,436	6.3
(1)有形固定資産	15,665,347,716	14,542,996,280	1,122,351,436	7.7
土地	2,452,033,781	2,452,033,781	0	0
建物	8,567,286,000	7,535,053,929	1,032,232,071	13.7
構築物	3,875,741,119	3,651,562,738	224,178,381	6.1
機械及び装置	357,674,118	423,356,230	△ 65,682,112	△ 15.5
船舶	2,003,897	2,527,297	△ 523,400	△ 20.7
車両運搬具	20,550,222	27,577,747	△ 7,027,525	△ 25.5
工具器具及び備品	262,879,942	260,835,557	2,044,385	0.8
建設仮勘定	127,178,637	190,049,001	△ 62,870,364	△ 33.1
(2)投資	3,327,480,000	3,325,980,000	1,500,000	0.0
基金	3,327,480,000	3,325,980,000	1,500,000	0.0
流動資産	45,087,521,792	42,908,794,036	2,178,727,756	5.1
(1)現金預金	41,582,967,287	36,280,635,904	5,302,331,383	14.6
(2)未収金	133,944,505	754,477,132	△ 620,532,627	△ 82.2
(3)有価証券	3,370,610,000	2,873,681,000	496,929,000	17.3
(4)短期貸付金	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000	皆減
資 産 合 計	64,080,349,508	60,777,770,316	3,302,579,192	5.4

資産合計は 64,080,349,508 円で、前年度に比べて 3,302,579,192 円(5.4%)増加している。

ア 固定資産は 18,992,827,716 円で、前年度に比べ 1,123,851,436 円(6.3%)増加している。これは、主に有形固定資産のうち建物が増加したことによるものである。

イ 流動資産は 45,087,521,792 円で、前年度に比べ 2,178,727,756 円(5.1%)増加している。これは、主に現金預金 5,302,331,383 円(14.6%)の増加と短期貸付金 3,000,000,000 円の皆減によるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
固定負債	328,366,747	330,835,927	△ 2,469,180	△ 0.7
(1) 引当金	328,366,747	330,835,927	△ 2,469,180	△ 0.7
退職給付引当金	328,366,747	330,835,927	△ 2,469,180	△ 0.7
流動負債	1,507,921,206	2,079,234,276	△ 571,313,070	△ 27.5
(1) 引当金	33,050,000	38,350,000	△ 5,300,000	△ 13.8
賞与引当金	33,050,000	38,350,000	△ 5,300,000	△ 13.8
(2) 未払金	1,423,315,595	1,985,083,552	△ 561,767,957	△ 28.3
営業未払金	1,123,694,084	1,828,751,490	△ 705,057,406	△ 38.6
営業外未払金	29,694,883	20,340,271	9,354,612	46.0
その他未払金	269,926,628	135,991,791	133,934,837	98.5
(3) 未払費用	934,860	3,377,820	△ 2,442,960	△ 72.3
(4) 前受金	31,802,720	24,464,600	7,338,120	30.0
(5) 預り金	18,718,031	27,858,304	△ 9,140,273	△ 32.8
(6) その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	497,994,211	213,152,442	284,841,769	133.6
負債合計	2,334,282,164	2,623,222,645	△ 288,940,481	△ 11.0
資本金	23,920,417,033	23,907,662,533	12,754,500	0.1
剰余金	37,825,650,311	34,246,885,138	3,578,765,173	10.4
(1) 資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2) 利益剰余金	37,804,728,711	34,225,963,538	3,578,765,173	10.5
利益積立金	3,070,199,087	0	3,070,199,087	皆増
建設改良積立金	24,666,790,151	26,143,009,951	△ 1,476,219,800	△ 5.6
当年度未処分利益剰余金	10,067,739,473	8,082,953,587	1,984,785,886	24.6
資本合計	61,746,067,344	58,154,547,671	3,591,519,673	6.2
負債資本合計	64,080,349,508	60,777,770,316	3,302,579,192	5.4

負債資本合計は 64,080,349,508 円で、前年度に比べ 3,302,579,192 円(5.4%)増加している。

ア 固定負債は 328,366,747 円で、前年度に比べ 2,469,180 円(0.7%)減少している。
これは、退職給付引当金が減少したことによるものである。

- イ 流動負債は 1,507,921,206 円で、前年度に比べ 571,313,070 円(27.5%)減少している。これは、未払金 561,767,957 円(28.3%)の減少によるものである。
- ウ 繰延収益は 497,994,211 円で、前年度に比べ 284,841,769 円(133.6%)増加している。これは、収益化累計額が減少したことによるものである。(収益化累計額は、マイナス計上)
- エ 資本金は 23,920,417,033 円で、前年度に比べ 12,754,500 円(0.1%)増加している。これは、組入資本金を増加したことによるものである。
- オ 剰余金は 37,825,650,311 円で、前年度に比べ 3,578,765,173 円(10.4%)増加している。これは、主に利益積立金 3,070,199,087 円の皆増によるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
自己資本構成比率	97.1	96.0	94.6	95.2	93.9
流 動 比 率	2990.0	2063.7	1389.4	1479.7	1006.4

ア 自己資本構成比率は 97.1%で前年度に比べ、1.1 ポイント上昇している。これは、分母となる負債資本合計の増加以上に、繰越収益・資本金・剰余金が増加したことによるものである。この比率が 100%に近いほど経営の安定度が高いことから、経営は安定化しているといえる。

イ 流動比率は 2990.0%で前年度に比べ、926.3 ポイント上昇している。これは、主に流動負債である未払金が減少し、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。理想比率は 200%以上であることから、依然として短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【算式】 自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

【流動比率】

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

【算式】 流動資産／流動負債×100

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益	8,591,519,673	8,070,199,087	521,320,586
	減価償却費	685,799,526	729,603,978	△ 43,804,452
	除却費	37,985,250	42,363,008	△ 4,377,758
	有価証券評価損益(△は益)	204,464,000	124,870,100	79,593,900
	賞与引当金増減額(△は減少)	△ 5,300,000	△ 4,625,000	△ 675,000
	退職給付引当金増減額(△は減少)	△ 2,469,180	△ 7,002,533	4,533,353
	長期前受金戻入益	△ 15,158,231	△ 33,246,468	18,088,237
	受取利息及び配当金	△ 29,386,219	△ 28,367,425	△ 1,018,794
	未収金の増減額(△は増加)	620,532,627	900,946,119	△ 280,413,492
	未払金の増減額(△は減少)	△ 561,767,957	△ 423,835,080	△ 137,932,877
	預り金の増減額(△は減少)	△ 9,140,273	2,984,190	△ 12,124,463
	その他流動負債の増減額(△は減少)	4,895,160	△ 3,440,130	8,335,290
	小 計	9,521,974,376	9,370,449,846	151,524,530
	受取利息及び配当金	29,386,219	28,367,425	1,018,794
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,551,360,595	9,398,817,271	152,543,324
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,546,136,212	△ 310,363,351	△ 1,235,772,861
	有価証券の取得による支出	△ 701,393,000	△ 399,037,000	△ 302,356,000
	基金への積立	△ 1,500,000	△ 1,600,000	100,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,249,029,212	△ 711,000,351	△ 1,538,028,861
	余剰金の減少	△ 5,000,000,000	0	△ 5,000,000,000
	短期貸付金返還による収入	7,500,000,000	2,700,000,000	4,800,000,000
	短期貸付による支出	△ 4,500,000,000	△ 4,700,000,000	200,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000	0
	資金の増減額	5,302,331,383	6,687,816,920	△ 1,385,485,537
	資金期首残高	36,280,635,904	29,592,818,984	6,687,816,920
	資金期末残高	41,582,967,287	36,280,635,904	5,302,331,383

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、資金が 5,302,331,383 円増加し、資金期末残高が 41,582,967,287 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 8,591,519,673 円で、非資金損益項目の減価償却費 685,799,526 円や未収金 620,532,627 円などのプラス項目と、未払金 561,767,957 円などのマイナス項目の調整により、当年度は 9,551,360,595 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、2,249,029,212 円の資金を使用した。これは、主に有形固定資産の取得 1,546,136,212 円による支出によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、20 億円の資金を使用した。これは、短期貸付金の返済を受けた 75 億円の収入と、剰余金 50 億円及び短期貸付金 45 億円の支出の差引きによるものである。

6 結び

当年度は、ボートレース丸亀開設 70 周年を迎える年であり、それを記念し進めていた北広場整備事業が 3 月に完了し、また、キャッシュレス化を加速するために投票機器のリプレイスを実施した。

一方、前年度同様 SG 競走の開催は無く、開催日数も前年度より 7 日少ない 192 日であったが、8 月にプレミアム G I 第 36 回レディースチャンピオン、11 月には G I 京極賞開設 70 周年記念競走を開催し、結果、舟券売上額については 144,953,416,600 円と過去最高を記録した前年度の 148,517,327,700 円を 3,563,911,100 円 (2.4%) 下回ったものの、1 日平均売上額では 1.2% 増加の 754,965,711 円となった。

利用者総数については、25,027,101 人と前年度に比べ 393,203 人 (1.6%) の増加となった。

また、協力他場による売上についてもコロナからの復調の兆し、及び職員による営業努力も見て取れ、利用者数は 6,942,412 人と前年度に比べ 437,432 人 (6.7%) 増加し、売上金額も 24,031,318,200 円で 40,004,900 円 (0.2%) の増加となった。

場間場外発売受託業務については、発売日数が 363 日間と前年度より 2 日間減少し、舟券売上額も 11,577,077,700 円で、前年度に比べ 885,178,000 円 (7.1%) の減少となった。それに伴い、受託収入も 2,000,923,350 円と前年度に比べ 153,266,017 円 (7.1%) の減少となっている。

経営成績については、総収益 149,871,447,259 円に対し総費用 141,279,927,586 円と、8,591,519,673 円の純利益を生じ、前年度と比べると 521,320,586 円 (6.5%) の増益となった。なお、純利益にその他未処分利益剰余金変動額 1,476,219,800 円を加えた 10,067,739,473 円が当年度未処分利益剰余金となり、その処分については、利益積立金への積立に 2,591,519,673 円、資本金への組入に 1,476,219,800 円、一般会計への繰出に 60 億円を予定している。一般会計への繰出しについては、前年度 64 億円に対し当年度は剰余金処分があったため 90 億円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が 97.1%、流動比率も 2990.0% で双方とも前年度に比べ上昇しており、依然として経営の安定性及び流動性は十分に確保されている。

資金運用については、有価証券の取得など積極的な取り組みにより、受取利息については前年度より増加し良好な資金運用がみられた。なお、今後も安全で有利な資金運用を図ることで、なお一層の収入増に努めていただきたい。

翌年度はナイター照明の LED 化、ボートレースパーク化事業の一環として北広場に整備を進めていた複合施設「COMMUNITY PARK グルーン Grün まるがめ」のオープンが予定されている。令和 2 年度にオープンした特別観覧施設「ROKU まるがめ」とともに、本場の活性化による新規ファンの獲得を図っていただきたい。なお、施行者においては今後も時代の流れに沿った経営戦略を展開し、安定した収益確保に向け、さらなる成長を遂げることを期待する。